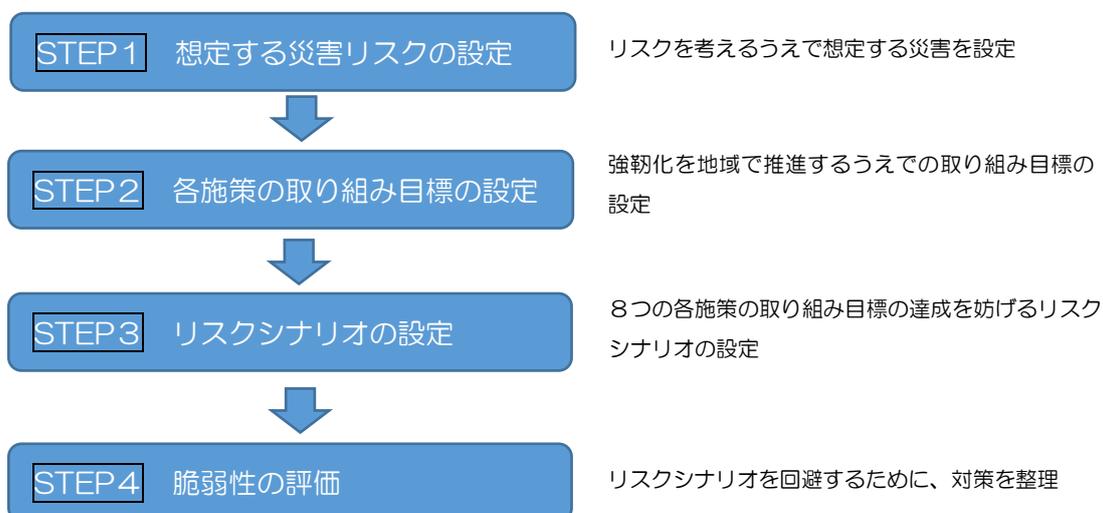


## 1 脆弱性の評価の方法

「防災都市づくり方針」は、「国土強靱化地域計画」に位置付けられるものであることから、「国土強靱化基本計画」や「東京都国土強靱化地域計画」を踏まえ、『強靱なまち』の構築に向けた取り組みを次の手順により整理します。

また、国土強靱化は、あらゆるリスクを見据えつつ、どんな事が起ころうとも最悪な事態に陥る事が避けられるような「強靱」な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげていこうとするものです。



## 2 想定する災害リスクの設定 STEP 1

三鷹市の地域特性を考慮し、地震・風水害・土砂災害・火山噴火降灰の自然災害を災害リスクとして想定します。また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、感染症についても災害と同様なリスクの一つとして捉えることとします。

## 3 各施策の取り組み目標の設定 STEP 2

「国土強靱化基本計画」及び「東京都国土強靱化地域計画」を踏まえ、市として各施策の取り組み目標を設定します。

## 【各施策の取り組み目標】

- ① 災害から命を守る
- ② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③ 必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- ⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

#### 4 リスクシナリオの設定 STEP3

各施策の取り組み目標の達成に向けて、リスクシナリオ（災害時における最悪の事態）を設定します。

各施策の 取り組み目標	リスクシナリオ	
①災害から命を守る	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
	1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	1-6	感染症の拡大による多数の重症者や死者の発生
②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-3	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
	2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
③必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
④必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

⑤経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	5-3	食料等の安定供給の停滞
⑥ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	ライフラインの長期間にわたる機能の停止
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
⑦制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	7-2	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
⑧社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2	復興を支える人財等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

## 5 脆弱性の評価 STEP4

リスクシナリオごとに脆弱性の評価を行い、これを回避するための市の取組の方向性を整理します。

一覧については、次頁以降に取りまとめています。

各施策の 取り組み目標①	災害から命を守る
-----------------	----------

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	
脆弱性の評価 結果	<p>住宅、建物の倒壊を防ぐため、旧耐震基準等により建てられた木造住宅の耐震化や老朽化マンション等の建替えを促進していく必要がある。</p> <p>多くの人が集まる三鷹駅前地区において防災空間を確保するため、密集化及び老朽化した建物の協同ビル化を図る必要がある。</p> <p>空き家等の倒壊を防ぐため、老朽化や管理不全の空き家の適正管理等を促進する必要がある。</p> <p>ブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐため、生垣化や接道部緑化を推進する必要がある。</p> <p>公共施設の災害時における安全性と機能を確保するため、公共施設の老朽化対策や耐震化に順次取り組んでいく必要がある。</p> <p>建物内の安全性の確保を図るため、家具類の転倒・落下・移動防止対策を啓発する必要がある。</p> <p>余震等による二次被害を防止するため、建築物の応急危険度判定の体制・訓練の充実を図る必要がある。</p>
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の耐震化・安全性の確保</li> <li>・延焼防止のためのオープンスペース等の整備・確保</li> <li>・強風対策の推進</li> <li>・各家庭等における事前対策の推進</li> </ul>

1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	
脆弱性の評価 結果	<p>燃えないまちづくりを推進するため、建築物の不燃化に取り組む必要がある。</p> <p>出火・延焼を抑制するため、各種防災訓練や啓発活動を通じて市民の防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>延焼の拡大の防止や一時的な避難スペースの確保のため、河川、道路、農地などのオープンスペース等の整備・確保をする必要がある。</p> <p>延焼火災を防止するため、延焼遮断帯となる都市計画道路等の整備や沿道建築物の不燃化、道路ネットワーク化等の整備など「防災ブロック（まちづくりブロック）」の形成を図る必要がある。</p> <p>避難や救助・消火活動が困難な地域の防災機能を向上させるため、道路ネ</p>

	<p>ットワークの構築や狭あい道路の解消を行う必要がある。</p> <p>消防活動の円滑化のため、消防水利や消防団の活動環境の充実を図る必要がある。</p> <p>延焼の拡大の防止や一時的な避難スペースの確保のため、災害時にも公園緑地を有効に活用できるようにする必要がある。</p> <p>発災初期段階の災害対応や地域の災害対策活動を強化するため、地域防災力の向上を図る必要がある。</p>
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物の不燃化・出火抑制</li> <li>・ 延焼防止のためのオープンスペース等の整備・確保</li> <li>・ 消防活動等の円滑化</li> <li>・ 避難場所及び避難所の確保</li> <li>・ 地域防災力の向上</li> <li>・ 各家庭等における事前対策の推進</li> </ul>

<p>1-3</p> <p>突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生</p>	
脆弱性の評価結果	<p>集中豪雨による浸水被害の防止・軽減を図るため、都市型水害対策を推進する必要がある。</p> <p>下水道に流入する雨水を減らすため、雨水流出抑制型の下水道への転換を図る必要がある。</p> <p>集中豪雨による家屋の浸水被害の防止や軽減を図るため、各建物での浸水対策を促進する必要がある。</p> <p>雨水の地下への浸透を促進するため、緑地等の保全を行う必要がある。</p> <p>河川からの浸水を防止するため、河川等の治水能力の向上を図る必要がある。</p> <p>浸水に対する防災意識の向上を図るため、浸水ハザードマップを更新し広く住民に周知する必要がある。</p> <p>安心して避難できる避難所を確保するため、浸水リスクのある避難所について見直しを行う必要がある。</p> <p>迅速で的確な対応や避難行動につなげていくため、状況の変化を正確かつ効果的に把握し、市民に伝達する必要がある。</p>
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合的な治水対策の推進</li> <li>・ 避難場所及び避難所の確保</li> <li>・ 的確な避難行動の誘導</li> </ul>

<p>1-4</p> <p>大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生</p>	
脆弱性の評価結果	<p>土砂災害を未然に防止するため、土砂災害警戒区域（特別警戒区域）や宅地造成工事規制区域について、東京都と連携して規制指導等を実施する必要がある。</p>

	<p>高齢者や障がい者等の要配慮者が円滑かつ迅速に避難ができるようにするため、土砂災害警戒区域（特別警戒区域）における避難支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>土砂災害への防災意識の向上のため、土砂災害ハザードマップを作成し広く住民に周知する必要がある。</p> <p>迅速で的確な対応や避難行動につなげていくため、状況の変化を正確かつ効果的に把握し、市民に伝達する必要がある。</p>
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急傾斜地等の対策の推進</li> <li>・的確な避難行動の誘導</li> </ul>

<p>1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生</p>	
脆弱性の評価結果	<p>情報伝達体制の強化のため、防災無線放送が聞こえにくい地域の改善を図る必要がある。</p> <p>すべての市民及び市内の関係団体等に的確な情報が迅速に伝達できる方法を整備するため、情報伝達手段の多重化を図る必要がある。</p> <p>迅速で的確な対応や避難行動につなげていくため、状況の変化を正確かつ効果的に把握し、市民に伝達する必要がある。</p> <p>高齢者や障がい者等の要配慮者が円滑かつ迅速に避難ができるようにするため、災害時の避難支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>災害発生時に的確な避難行動が行われるようにするため、避難場所の事前確認など、日頃の準備を推進する必要がある。</p>
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難場所及び避難所の確保</li> <li>・的確な避難行動の誘導</li> <li>・災害対応の拠点整備と体制の充実</li> <li>・地域防災力の向上</li> </ul>

<p>1-6 感染症の拡大による多数の重症者や死者の発生</p>	
脆弱性の評価結果	<p>感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症における対策を踏まえ、感染症対策の体制の充実を図る必要がある。</p> <p>避難行動要支援者の避難支援時における感染症予防のため、新型コロナウイルス感染症予防対策を実施する必要がある。</p> <p>感染症対策を円滑かつ効果的に行うため、東京都との連携体制の強化を図る必要がある。</p> <p>感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症における対策を踏まえ、集中から分散型の都市づくりを進めていく必要がある。</p>
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防対策の推進</li> <li>・災害時の救助・救急、医療体制の整備</li> </ul>

各施策の 取り組み目標②	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・ 避難生活環境を確実に確保する
-----------------	---

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	
脆弱性の評価 結果	災害時に必要な飲料水等を確保するため、応急給水体制を強化し資機材の 充実を図る必要がある。
	避難生活環境の向上を図るため、生活様式の変化や多様なニーズを踏まえ た物資を備蓄していく必要がある。
	物流維持のため、災害時において道路機能が維持できるよう取り組む必要 がある。
	災害時に必要な物資を確保するため、関係機関及び民間企業との協力体制 を充実する必要がある。
	発災後の迅速な緊急輸送道路の啓開等のため、関係機関・団体との連携強 化を図る必要がある。
	物資の供給停止に備えるため、各家庭や事業所等における備蓄品の充実、 確保を促進する必要がある。
	発災初期段階の避難生活環境の確保や分散避難を推進するため、自立的な 生活機能の確保を促進する必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強風対策の推進</li> <li>・ 避難所等における避難生活環境の確保</li> <li>・ 社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> <li>・ 各家庭等における事前対策の推進</li> </ul>

2-2 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	
脆弱性の評価 結果	消防活動の円滑化のため、消防団の活動環境の充実を図る必要がある。
	消防活動の円滑化のため、消防施設の老朽化対策や更新等を促進していく 必要がある。
	円滑な救助・救急活動のため、ヘリサインの整備を進める必要がある。
	発災初期段階の災害対応や地域の災害対策活動を強化するため、地域防災 力の向上を図る必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防活動等の円滑化</li> <li>・ 災害時の救助・救急、医療体制の整備</li> <li>・ 地域防災力の向上</li> </ul>

2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	
脆弱性の評価 結果	帰宅困難者の混乱を防ぐため、的確な情報伝達の体制や設備の充実を図る 必要がある。
	帰宅困難者の抑制のため、事業所による取組を促進する必要がある。

各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難場所及び避難所の確保</li> <li>・事業者の防災体制の充実</li> </ul>
------------	---

2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	
脆弱性の評価結果	救出、救助活動を円滑に行うため、活動に必要なオープンスペースを確保する必要がある。
	災害時における医療機能を確保するため、防災拠点（医療保健拠点）の防災機能の向上を図る必要がある。
	災害時の医療・救急活動を円滑に行うため、医療救護所を開設する避難所（学校施設）の老朽化対策や機能の充実を図る必要がある。
	災害時の医療・救急活動を円滑に行うため、拠点の連携や災害時医療体制の強化に取り組む必要がある。
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防活動等の円滑化</li> <li>・災害時の救助・救急、医療体制の整備</li> <li>・感染症予防対策の推進</li> </ul>

2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	
脆弱性の評価結果	疫病・感染症等の感染拡大を防止するため、保健衛生体制の充実を図る必要がある。
	疫病・感染症の発生・拡大を防ぐため、避難所等における衛生環境を確保する必要がある。
	衛生状況の悪化を防ぐため、災害時においても下水道機能を維持し、衛生環境の悪化を防止する必要がある。
	衛生状況の悪化を防ぐため、し尿処理対策の強化を図る必要がある。
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防対策の推進</li> <li>・災害時の救助・救急、医療体制の整備</li> <li>・避難所等における避難生活環境の確保</li> <li>・災害対応の拠点整備と体制の充実</li> <li>・ライフラインの機能確保</li> </ul>

2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	
脆弱性の評価結果	避難所における健康状態の悪化を防ぐため、過密を防止する必要がある。
	災害時にも公園緑地を有効に活用するため、防災機能に配慮した公園づくりを推進する必要がある。
	避難生活環境の向上を図るため、生活様式の変化や多様なニーズ等を踏まえ、避難所の防災機能の向上を図る必要がある。

	避難生活環境の向上を図るため、生活様式の変化や多様なニーズ等を踏まえた物資を備蓄していく必要がある。
	安心して避難できる避難所を確保するため、浸水リスクのある避難所について見直しを行う必要がある。
	感染症の感染拡大を防止するため、避難所等での感染症対策を推進する必要がある。
	自宅等で避難生活を送る在宅避難者への支援のため、災害時在宅生活支援施設の拡充を図る必要がある
	災害発生後、速やかな避難所の開設と円滑な運用が行えるようにするため、避難所運営体制を充実していく必要がある。
	災害発生後に速やかな避難所の開設と円滑な運営が行えるようにするため、避難所運営の中心となる地域の人財確保と体制の構築を図る必要がある。
	高齢者や障がい者等が安心して避難できるようにするため、要配慮者の避難所を拡充する必要がある。
各施策の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総合的な治水対策の推進</li> <li>• 避難場所及び避難所の確保</li> <li>• 避難所等における避難生活環境の確保</li> <li>• 地域防災力の向上</li> </ul>

各施策の 取り組み目標③	必要不可欠な行政機能は確保する
-----------------	-----------------

3-1 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	
脆弱性の評価 結果	<p>防災拠点となる公共施設の災害時における安全性と機能を確保するため、非構造部材の耐震化や老朽化対策、建替えを計画的に進める必要がある。</p> <p>危機管理体制の強化を図るため、防災拠点の災害リスクの軽減や分散化を図る必要がある。</p> <p>迅速かつ円滑に復旧・復興を進めるため、防災拠点施設の防災機能の向上を図る必要がある。</p> <p>市職員の危機管理能力の向上を図るため、継続的な研修や訓練を実施する必要がある。</p> <p>社会状況の変化等に応じた災害対策を行うため、地域防災計画や事業継続計画（震災編）等の防災関係マニュアル等を継続的に見直していく必要がある。</p>
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対応の拠点整備と体制の充実</li> </ul>

各施策の 取り組み目標④	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
-----------------	--------------------------

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	
脆弱性の評価 結果	<p>停電時においても防災拠点の通信機能を維持するため、非常用電源の確保が必要である。</p> <p>防災拠点において通信機能を維持するため、防災機関相互の情報連絡手段の強化を図る必要がある</p>
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対応の拠点整備と体制の充実</li> </ul>

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	
脆弱性の評価 結果	<p>すべての市民及び市内の関係団体等に的確な情報が迅速に伝達できる方法を整備するため、情報伝達手段の多重化を図る必要がある。</p> <p>情報伝達体制の強化のため、防災無線放送が聞こえにくい地域の改善を図る必要がある。</p>
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 的確な避難行動の誘導</li> </ul>

各施策の 取り組み目標⑤	経済活動を機能不全に陥らせない
-----------------	-----------------

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	
脆弱性の評価 結果	物流維持のため、災害時において道路機能が維持できるよう取り組む必要がある。
	発災後の迅速な緊急輸送道路の啓開等のため、関係機関・団体との連携強化を図る必要がある。
	市内事業者の速やかな事業の再興を図るため、事業継続計画（BCP）の策定を促進する必要がある。
	市内事業者の被害状況等を迅速に把握するため、三鷹商工会と連携し情報連絡体制を構築する必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強風対策の推進</li> <li>・社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> <li>・事業者の防災体制の充実</li> </ul>

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	
脆弱性の評価 結果	物流維持のため、災害時において道路機能が維持できるよう取り組む必要がある。
	自立的な事業継続のため、事業所等における再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。
	発災後の迅速な緊急輸送道路の啓開等のため、関係機関・団体との連携強化を図る必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強風対策の推進</li> <li>・社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> <li>・事業者の防災体制の充実</li> </ul>

5-3 食料等の安定供給の停滞	
脆弱性の評価 結果	物流維持のため、災害時において道路機能が維持できるよう取り組む必要がある。
	食料等の供給体制を構築するため、関係機関、民間企業、各種業界等との災害時応援協定を締結する必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強風対策の推進</li> <li>・避難所等における避難生活環境の確保</li> <li>・社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> </ul>

各施策の 取り組み目標⑥	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
-----------------	---

6-1 ライフラインの長期間にわたる機能の停止	
脆弱性の評価 結果	ライフライン機能確保のため、ライフライン施設の耐震化や災害対策を管理者と連携して促進していく必要がある。
	ライフライン機能確保のため、関係機関及び民間企業との協力体制を充実する必要がある。
	電柱の倒壊等による電力の供給防止を防ぐため、無電柱化を促進する必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強風対策の推進</li> <li>・ライフラインの機能確保</li> <li>・社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> </ul>

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	
脆弱性の評価 結果	水道施設の被災による上水道の供給停止を避けるため、水道管理者である東京都と連携して、水道施設の耐震化等を促進する必要がある。
	災害時に応急給水活動を円滑に行うため、東京都や関係機関との連携を強化する必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフラインの機能確保</li> </ul>

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	
脆弱性の評価 結果	下水道施設の被災による下水道の機能停止を防ぐため、下水道管路施設や水再生センター・ポンプ場の耐震化及び減災対策を推進する必要がある。
	ライフライン機能確保のため、老朽化した下水道施設の長寿命化や東部処理区の流域下水道への編入を推進する必要がある。
	市職員の危機管理力の向上のため、継続的な研修や訓練の実施を行う必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフラインの機能確保</li> </ul>

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	
脆弱性の評価 結果	物流維持のため、災害時において道路機能が維持できるよう取り組む必要がある。
	発災後の迅速な緊急輸送道路の啓開等のため、関係機関・団体との連携強化を図る必要がある。
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強風対策の推進</li> <li>・社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> </ul>

各施策の 取り組み目標⑦	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
-----------------	-----------------------

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	
脆弱性の評価 結果	<p>面的な防災性の向上のため、「防災ブロック（まちづくりブロック）」の形成や建築物の不燃化、道路ネットワークの整備など、地域の防災機能の向上を図っていく必要がある。</p> <p>延焼の拡大の防止や一時的な避難スペースの確保のため、河川、道路、農地などのオープンスペース等の整備・確保をする必要がある。</p> <p>大規模市街地火災に対応するため、消防水利の充実を図る必要がある。</p> <p>消防活動の円滑化のため、消防団の人員確保や装備・訓練の充実を図る必要がある。</p> <p>出火・延焼を抑制するため、市民の防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>発災初期段階の災害対応や地域の災害対策活動を強化するため、地域防災力の向上を図る必要がある。</p>
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物の不燃化・出火抑制</li> <li>・ 延焼防止のためのオープンスペース等の整備・確保</li> <li>・ 消防活動等の円滑化</li> <li>・ 避難場所及び避難所の確保</li> <li>・ 各家庭等における事前対策の推進</li> <li>・ 地域防災力の向上</li> </ul>

7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	
脆弱性の評価 結果	<p>緊急輸送道路等の機能確保のため、緊急輸送道路の沿道建築物について、耐震化を促進する必要がある。</p> <p>住宅、建物の倒壊を防ぐため、旧耐震基準等により建てられた木造住宅の耐震化や老朽化マンション等の建替えを促進していく必要がある。</p> <p>電柱の倒壊に伴う道路の閉塞を防ぐため、無電柱化を推進する必要がある。</p>
各施策の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物の耐震化・安全性の確保</li> <li>・ 強風対策の推進</li> <li>・ 社会経済活動や地域交通ネットワーク等の維持</li> </ul>

各施策の 取り組み目標⑧	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
-----------------	---------------------------------

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	
脆弱性の評価 結果	災害廃棄物を迅速かつ適切に処理するため、処理体制を構築する必要がある。
	火山噴火による降灰を迅速かつ適切に処理するため、処理体制を構築する必要がある。
各施策の取組 の方向性	・ 迅速な復旧に向けた体制の整備

8-2 復興を支える人財等の不足、よりよい復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	
脆弱性の評価 結果	迅速な復旧に向けた体制を整備するため、専門家や自治体からの応援職員等の受け入れ体制を整備する必要がある。
	大規模災害が発生した場合でも迅速な都市復興を行うため、体制整備等の事前準備を行っておく必要がある。
各施策の取組 の方向性	・ 迅速な復旧に向けた体制の整備 ・ 復興のための事前準備の実施

8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	
脆弱性の評価 結果	文化の衰退・損失を防ぐため、貴重な文化財の安全対策を推進する必要がある。
	災害時の共助や迅速な復興を推進するため、日頃からコミュニティの醸成を図る必要がある。
各施策の取組 の方向性	・ 復興のための事前準備の実施

8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	
脆弱性の評価 結果	復興活動を迅速に進めるため、地籍調査を実施する必要がある
	復興活動を迅速に進めるため、事業用地や仮店舗等の復興に活用できるオープンスペースを確保する必要がある。
各施策の取組 の方向性	・ 復興のための事前準備の実施